

2020年3月期 決算・経営方針説明会
質疑応答要旨

日時： 2020年5月27日(水) 14:00-15:15

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<営業再開>

問 営業活動再開時期の目途や条件について教えてほしい。

- 営業の再開については、お客さまへの対応状況、募集人の処分の状況、チェック態勢の確立等の状況を総合的に勘案し、また、JP改革実行委員会等の社外の有識者の意見も伺いながら、各社の取締役会で判断していく。
- 現時点で、営業再開時期の回答はご容赦いただきたいが、処分を受けた募集人への研修など、再開に向けた準備は進めている。
- なお、本日JP改革実行委員会が開かれているが、調査の進捗状況等について、概ね順調である旨のご評価をいただいている。

<EV、ESR>

問 EV、ESRの水準が大きく低下しているが、どのように改善させるのか。

- 今回開示したEVについては、現時点で想定可能な契約量前提、事業費前提等を取り込んでいるものであるが、今後、次期中期経営計画を検討する中で、前提の見直しが必要な場合は対応する。
- 現時点での基本的な考え方としては、効率的な事業費使用に取り組むとともに、募集品質を伴った営業力、商品・サービスの提供等の基盤をつくり上げて回復していく、再生プランを日本郵政グループ全体で認識を共有し、策定していきたい。
- 併せて、ESRについては、EVへの対応に加えて、負債性資本の活用や、適切なリスクコントロールが必要であると考えている。
- 当社は、ESRについて、「中長期の視点から参照し対応していく指標」と位置付けてお

り、ESR の上下動に合わせて、短期的に還元方針を変えることはしていないが、重要な指標であると認識している。次期中期経営計画の検討において、財務会計上の利益創出とのバランスを図りながら、改善にむけた道筋をつけていく。

問 ユニバーサルサービスの提供が義務づけられる中、事業費削減は可能なのか。

- 法令上、ユニバーサルサービスの提供は、日本郵政及び日本郵便が義務づけられており、当社はそのための保険商品を提供している。
- 当社は、そうした前提の下、現中期経営計画においても、バックオフィス事務の効率化を掲げており、今後も成長投資を行いながら、効率化も追求していきたいと考えている。
- なお、日本郵便へ支払う委託手数料については、法令等に則り、委託業務の対価として、適切にお支払いしている。

問 ESR の改善に向けて、金利リスクの削減は考えているか。

- 今回開示した ESR の数値は、今後、次期中期経営計画の検討を進める中で、その前提について見直しが必要な場合は対応することとしており、今後の資産運用方針については、その内容を踏まえた上で方向性を検討していく。
- なお、金利リスクについては、従来から、財務会計上の利益創出とのバランスを図りながら、2025 年に予定されている経済価値ベースの資本規制に向けて、削減する方針としている。

<資本政策>

問 これまで経営上の最重要課題と位置付けていた日本郵政の議決権比率引き下げの優先度について、どのように考えているのか。

- 日本郵政の議決権比率引き下げは、経営の自由度を引き上げるためにも重要であると考えており、従来からの方針に変更はない。引き続き、自社株買いによる議決権引き下げの方法を含め、前向きに検討していく。

問 今後の負債性資本の調達方針は。次期中期経営計画を策定してからでなければ、負債性資本を調達しないのか。

- 負債性資本の活用について、決定した事実はないが、他社事例を研究しており、次期中期経営計画の検討の中で併せて検討していく。

<株主還元>

問 配当方針について、安定増配から安定配当へと目標を変更した要因は。また、再び「安定増配を目指す」とするための条件は。

- 今回修正した配当方針は、現中期経営計画最終年度としての方針であるをご理解いただきたい。
- 今後の配当方針については、次期中期経営計画の検討を進める中で決定する。

<その他>

問 次期中期経営計画ではどのような指標を経営目標とするのか。

- 今後、募集品質の伴った営業を着実に実行することで、お客さまが満足し、ご契約を継続していくことが重要であり、そうした活動は EV や新契約価値などの指標の向上にも資すると考えている。投資家のみなさまへの経営目標の示し方については、今後検討していく。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。